

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度分）

（単位：円）

所属		事業別内訳（臨時・経常別 補助・単独別）			
介護保険課	介護保険班	臨時・経常 補助・単独	経常 補助	経常 補助	経常 補助
款 項 目	目 名	補助対象基本額	17,043,459	12,565,048	1,883,020
介護保険特別会計		事業名	介護予防特定高齢者施策事業	介護予防一般高齢者施策事業	介護給付費等費用適正化事業
概要	目的	特定高齢者を把握し、特定高齢者が要介護状態等にならないよう予防する	介護予防リーダーを養成し、地域のサロンを立ち上げ、効果的に介護予防を行なう	不適切な給付を削減する一方で、利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護給付の適正化を図る	
	事業概要（H21年度具体的な事業内容）	特定高齢者が、要介護状態等にならないよう個別の介護予防ケアプランにより予防する ・特定高齢者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業	介護予防普及啓発活動 ・地域介護予防教室 ・脳トレーニング事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・リーダー養成事業 ・サロン等支援事業	・介護給付費の通知 ・不要なサービス提供の検証 ・認定調査票やケアプランの点検	
	対象者	在宅高齢者	在宅高齢者	介護サービス利用者	
	期待する事務事業成果	介護予防事業への参加率と事業参加者のうち介護予防基本チェックリストによる維持率及び改善率の合計	サロン設置率とサロン数	一人当たりの年間介護給付費伸び率の低減（介護三施設及びグループホームを除く）	
	目標値/実績（達成率）	参加率18.5% 維持改善率59.8%（評価不明43名を含まない場合は92.4%）	190ヶ所、185ヶ所、97.4%	対前年以下（7.0%）、10.4%、148.6% （注：3%増の報酬改定あり）	
	前年度事業費（決算額）	[千円]	14,683	14,795	899
部署内評価	事業達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度	A	A	A	
	目的達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度	A	A	B	
	課題	特定高齢者の実態把握、介護予防プラン作成については包括支援センターに委託、通所型介護予防事業は市内介護保険事業所等に委託しているため、今後も指導監督が必要	高齢化にともなうサロンの消滅・認知症高齢者増加への対策	専門的な人材の確保	
	来年度の対応	特定高齢者把握事業を65歳以上全住民にアンケート調査を実施。事業は包括支援センターに委託（継続）	介護予防リーダー養成から生活・介護支援サポーター養成事業に変更	地域包括支援センターとの連携強化と指導	
	来年度の事業費（予算額）	[千円]	16,537	19,475	2,410
業務（未整理、標準、特例各業務の別）		標準業務	標準業務	標準業務	
評価会	事業の重要度	-	-	-	
	評価委員会評価				
節	節名	説明	決算額		
8	報償費	謝礼金	31,000	31,000	
9	旅費	普通旅費	6,000	6,000	
11	需用費	消耗品費	108,313	108,313	
11	需用費	燃料費	11,206	11,206	
12	役務費	通信運搬費	374,750	374,750	
13	委託料	特定高齢者把握事業委託料	10,747,590	10,747,590	
13	委託料	通所型介護予防事業委託料	5,718,400	5,718,400	
13	委託料	訪問型介護予防事業委託料	46,200	46,200	
		小計（4-1-1）	17,043,459		
1	報酬	嘱託職員報酬	2,392,600	2,392,600	
4	共済費	嘱託職員社会保険料	299,444	299,444	
8	報償費	講師等謝礼金	701,200	701,200	
9	旅費	普通旅費	10,000	10,000	
11	需用費	消耗品費	500,891	500,891	
11	需用費	燃料費	58,603	58,603	
11	需用費	印刷製本費	159,075	159,075	
12	役務費	通信運搬費	17,145	17,145	
13	委託料	地域介護予防教室事業委託料	1,930,000	1,930,000	
13	委託料	介護予防リーダー養成事業委託料	148,140	148,140	
13	委託料	食生活改善事業委託料	1,425,200	1,425,200	
13	委託料	通所型介護予防事業委託料	1,945,600	1,945,600	
13	委託料	サロン等支援事業委託料	717,200	717,200	
19	補助金	サロン事業補助金	2,259,950	2,259,950	
		小計（4-1-2）	12,565,048		
11	需用費	印刷製本費	65,100		65,100
12	役務費	通信運搬費	610,915		610,915
12	役務費	手数料	141,360		141,360
13	委託料	給付適正化支援システム保守委託料	299,250		299,250
14	使用料賃借料	給付適正化支援システムリース料	766,395		766,395
		小計（4-2-5）	1,883,020		
13	委託料	地域包括支援センター委託料	7,500,000		
		小計（4-2-2）	7,500,000		
8	報償費	虐待防止ネットワーク協議会委員謝礼金	82,800		
9	旅費	普通旅費	9,000		
11	需用費	消耗品費	2,000		
12	役務費	通信運搬費	1,880		
13	委託料	地域包括支援センター委託料	2,500,000		
		小計（4-2-3）	2,595,680		
8	報償費	地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	78,200		
11	需用費	消耗品費	1,218		
13	委託料	地域包括支援センター委託料	5,000,000		
		小計（4-2-4）	5,079,418		
合計			46,666,625	17,043,459	12,565,048
財源	国・県支出金		21,338,061	6,391,297	4,711,893
	地方債		0		
	基金繰入金		0		
	その他		8,882,552	5,113,038	3,769,514
一般財源		16,446,012	5,539,124	4,083,641	753,208

平成22年度 事務事業評価シート（平成

（単位：円）

所属		事業別内訳（臨時・経常別 補助・単独別）				
介護保険課	介護保険班	臨時・経常 補助・単独	経常 補助	経常 補助		
款 項 目	目 名	補助対象基本額				
	介護保険特別会計		7,500,000	2,595,680		
		事業名	総合相談支援事業	権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業費	
概要	目的	高齢者や家族等から相談を受け、適切なサービスの利用につなげる	家庭内における高齢者の虐待防止と認知症などにより判断能力が十分でない人の権利と財産を守り支援する	地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行い、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能の強化を図る		
	事業概要（H21年度具体的な事業内容）	支援を必要とする高齢者の把握と地域における様々な関係者とのネットワークづくりを行う。また、高齢者や家族から様々な相談を受け、内容に即した適切な情報提供・関係機関の紹介・個別の支援計画策定等を行う	高齢者虐待防止事業 ・虐待防止ネットワークの構築 ・当該高齢者への適切な対処 ・成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の周知と助成	地域における包括的・継続的なケアを実施するため、介護支援専門員や関係機関との連携・協力体制を整備するとともに、介護支援員が抱える困難事例について、関係機関等との連携のもとで具体的な支援方針を検討し、指導助言等を行なう		
	対象者	在宅高齢者	在宅高齢者	在宅高齢者、介護保険サービス事業所		
	期待する事務事業成果	相談件数の減 （適正なサービス利用の促進）	高齢者虐待相談件数の減	連絡会議等に参加した人数 （高齢者への適正なケアマネジメント）		
	目標値/実績（達成率）	対前年以下、983人（包括センター分）	対前年以下、28人（相談件数）、75%	対前年以上、515人（参加人数）		
	前年度事業費（決算額）	[千円]	48	80	43,229	
部署内評価	事業達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度	A	A	A		
	目的達成度（A～E） 前前年度 前年度 今年度	A	A	A		
	課題	地域総合相談支援センターとの連携		専門的な人材の確保		
	来年度の対応	地域包括支援センターとの連携強化と指導				
	来年度の事業費（予算額）	[千円]	7,500	2,694	5,133	
	業務（未整理、標準、特例各業務の別）		標準業務	標準業務	標準業務	
評価会	事業の重要度	-	-	-		
	評価委員会評価					
節	節名	説 明	決算額			
8	報償費	謝礼金	31,000			
9	旅費	普通旅費	6,000			
11	需用費	消耗品費	108,313			
11	需用費	燃料費	11,206			
12	役務費	通信運搬費	374,750			
13	委託料	特定高齢者把握事業委託料	10,747,590			
13	委託料	通所型介護予防事業委託料	5,718,400			
13	委託料	訪問型介護予防事業委託料	46,200			
		小計（4-1-1）	17,043,459			
1	報酬	嘱託職員報酬	2,392,600			
4	共済費	嘱託職員社会保険料	299,444			
8	報償費	講師等謝礼金	701,200			
9	旅費	普通旅費	10,000			
11	需用費	消耗品費	500,891			
11	需用費	燃料費	58,603			
11	需用費	印刷製本費	159,075			
12	役務費	通信運搬費	17,145			
13	委託料	地域介護予防教室事業委託料	1,930,000			
13	委託料	介護予防リーダー養成事業委託料	148,140			
13	委託料	食生活改善事業委託料	1,425,200			
13	委託料	通所型介護予防事業委託料	1,945,600			
13	委託料	サロン等支援事業委託料	717,200			
19	補助金	サロン事業補助金	2,259,950			
		小計（4-1-2）	12,565,048			
11	需用費	印刷製本費	65,100			
12	役務費	通信運搬費	610,915			
12	役務費	手数料	141,360			
13	委託料	給付適正化支援システム保守委託料	299,250			
14	使用料賃借料	給付適正化支援システム料	766,395			
		小計（4-2-5）	1,883,020			
13	委託料	地域包括支援センター委託料	7,500,000	7,500,000		
		小計（4-2-2）	7,500,000			
8	報償費	虐待防止ネットワーク協議会委員謝礼金	82,800	82,800		
9	旅費	普通旅費	9,000	9,000		
11	需用費	消耗品費	2,000	2,000		
12	役務費	通信運搬費	1,880	1,880		
13	委託料	地域包括支援センター委託料	2,500,000	2,500,000		
		小計（4-2-3）	2,595,680			
8	報償費	地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	78,200		78,200	
11	需用費	消耗品費	1,218		1,218	
13	委託料	地域包括支援センター委託料	5,000,000		5,000,000	
		小計（4-2-4）	5,079,418			
合 計			46,666,625	7,500,000	2,595,680	5,079,418
財源	国・県支出金		21,338,061	4,500,000	1,557,408	3,047,651
	地方債		0			
	基金繰入金		0			
	その他		8,882,552			
	一般財源		16,446,012	3,000,000	1,038,272	2,031,767